



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 1 月 21 日

上場会社名

株式会社フージャースコーポレーション

(コード番号：8907 東証第一部)

(URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 廣岡哲也
責任者役職・氏名 管理部次長 金子恭恵

TEL：(03)3556 - 6681

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
四半期財務・業績の概況(連結)の作成にあたっては、中間連結財務諸表作成基準に基づいて会計処理をしておりますが、法人税等の計上については、法定実効税率を用いて計算しております。
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	10,074	(40.0)	946	(8.8)	907	(12.3)	528	(-)
16年3月期第3四半期	7,195	(-)	870	(-)	808	(-)	-	(-)
(参考)16年3月期	13,201		1,530		1,446		823	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	5,190	81	5,073	68
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	32,269	71	28,953	30

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、平成 16 年 3 月期第 3 四半期においては、四半期純利益、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の開示を行っておりませんので、平成 16 年 3 月期第 3 四半期における各数値、平成 17 年 3 月期第 3 四半期における各対前年同四半期増減率については記載しておりません。
平成 16 年 3 月期第 1 四半期より四半期業績の開示を行っておりますので、平成 16 年 3 月期第 3 四半期においては、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
期中平均株式数(連結)
平成 17 年 3 月期第 3 四半期 101,902 株(自己株式を除く) 平成 16 年 3 月期 25,510 株

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループの平成 17 年 3 月期第 3 四半期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)において、不動産分譲事業については、新築マンション 5 棟 493 戸の引渡により、売上高 10,007,306 千円、営業利益 935,784 千円を計上いたしました。また、不動産管理事業については、マンション管理収入、及びその他収入として保険代理事業・生活サービス事業を中心に、売上高 66,946 千円、営業利益 11,015 千円を計上いたしました。この結果、当第 3 四半期における連結業績は、売上高 10,074,252 千円、経常利益 907,727 千円、四半期純利益 528,957 千円を計上いたしました。

平成 17 年 3 月期第 3 四半期の販売実績につきましては、期中において 866 戸の契約を終了しており、平成 16 年 12 月末時点では、当第 3 四半期の引渡終了分も含めた当連結会計年度に引渡を予定してお

ります新築マンション 980 戸のうち 968 戸(約 99%)の契約が終了しております。残す 12 戸の契約と、完成在庫ゼロを目指した引渡を行うことにより、当連結会計年度における業績予想は、連結売上高 20,675 百万円(前年同期比約 57%増) 連結経常利益 2,700 百万円(前年同期比約 87%増) 連結当期純利益 1,560 百万円(前年同期比約 90%増)となり、前年同期を上回る見込みです。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	15,511	6,563	42.3	60,908 83
16年3月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)16年3月期	11,280	2,660	23.6	91,191 19

(注) 平成 16 年 3 月期第 3 四半期においては、財政状態(連結)の開示を行っておりませんので、平成 16 年 3 月期第 3 四半期における各数値は記載しておりません。
 期末発行済株式数(連結) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期 107,760 株 平成 16 年 3 月期 29,178 株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	4,320	22	2,910	2,608
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	626	49	1,400	4,040

(注) 平成 16 年 3 月期第 3 四半期においては、連結キャッシュ・フローの開示を行っておりませんので、平成 16 年 3 月期第 3 四半期における各数値は記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

平成 17 年 3 月期第 3 四半期末においては、たな卸資産の取得やそれに伴う借入の増加、増資等により、資産合計が 15,511,630 千円、負債合計が 8,948,095 千円、資本合計が 6,563,535 千円となりました。

株主資本比率については、当四半期末において 42.3%となっております。当連結会計年度末におきましても、目標とする経営指標として掲げている経常利益年率 20%以上の成長率を継続するためのたな卸資産の取得や利益の増加に伴い、たな卸資産・現金及び預金等の資産が増加する一方で、負債・資本の部において、利益剰余金や前受金等が増加する見込みであります。効率的な資金運用、利益剰余金の充実等により、自己資本比率 30%以上という指標についても維持し続ける方針でございます。

また、平成 17 年 3 月期第 3 四半期末においては、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入れを積極的に行ったことによるたな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少が、たな卸資産の取得に伴う借入や、自己資本の増加による財務基盤を強化するための新株式の発行による資金調達等での財務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、現金及び現金同等物が 1,431,297 千円減少し、その残高が 2,608,730 千円となりました。

当連結会計年度末におきましても、事業拡大に伴うたな卸資産の取得のための資金需要は継続するものと予想されますが、営業活動によるキャッシュ・フローでの利益の確保や前受金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでの金融機関等からの資金調達等により、必要資金の取得を見込んでおります。

[参 考]

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 16 年 11 月 4 日発表の平成 17 年 3 月期の通期の業績予想に変更はありません。

〔添付資料〕

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)	(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び預金	2,608,730	4,040,028
2 売掛金	5,370	9,039
3 販売用不動産	20,585	
4 仕掛販売用不動産	11,789,026	6,345,050
5 未成業務支出金		66,151
6 前渡金		198,343
7 前払費用	716,987	315,479
8 繰延税金資産	78,873	78,612
9 その他	64,227	23,662
10 貸倒引当金	32	54
流動資産合計	15,283,767	11,076,313
固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物	14,608	15,680
(2) 車両運搬具	2,162	2,843
(3) 器具及び備品	3,708	2,956
(4) 土地	751	751
(5) 建設仮勘定	5,000	
有形固定資産合計	26,231	22,231
2 無形固定資産	11,843	6,367
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	71,287	69,765
(2) 長期貸付金	9,097	13,448
(3) 繰延税金資産	25	56
(4) その他	109,520	93,002
(5) 貸倒引当金	142	188
投資その他の資産合計	189,788	176,084
固定資産合計	227,863	204,683
資 産 合 計	15,511,630	11,280,997

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	3,556,260	3,486,515
2 短期借入金	650,000	-
3 一年以内返済予定の長期借入金	1,740,000	3,333,000
4 未払法人税等	107,374	440,925
5 前受金	1,791,908	764,042
6 預り金	327,306	336,477
7 新株引受権		12
8 繰延税金負債	2	
9 その他	264,907	244,204
流動負債合計	8,437,759	8,605,177
固定負債		
1 長期借入金	500,000	-
2 繰延税金負債	10,335	15,043
固定負債合計	510,335	15,043
負債合計	8,948,095	8,620,221
(少数株主持分)		
少数株主持分		-
(資本の部)		
資本金	2,399,740	510,826
資本剰余金	2,420,208	531,286
利益剰余金	1,963,154	1,595,611
その他有価証券評価差額金	16,232	23,051
自己株式	235,800	
資本合計	6,563,535	2,660,776
負債、少数株主持分及び資本合計	15,511,630	11,280,997

(注) 平成16年3月期第3四半期においては、四半期連結貸借対照表の開示を行っておりませんので、平成16年3月期第3四半期における各数値は記載しておりません。

2. 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額
売上高	10,074,252	13,201,292
売上原価	8,017,272	10,360,889
売上総利益	2,056,979	2,840,402
販売費及び一般管理費	1,110,134	1,309,671
営業利益	946,845	1,530,730
営業外収益	49,378	28,091
1 受取利息	818	1,734
2 受取配当金	700	700
3 解約金収入	23,520	14,110
4 紹介手数料収入	20,504	6,554
5 共済契約解約収入		3,200
6 その他	3,835	1,792
営業外費用	88,495	112,427
1 支払利息	50,667	67,634
2 新株発行費	34,622	8,663
3 支払手数料	921	14,324
4 公開関連費用		15,525
5 その他	2,284	6,279
経常利益	907,727	1,446,394
特別利益	67	63
1 投資有価証券売却益		63
2 貸倒引当金戻入益	67	-
特別損失		134
1 固定資産売却損		55
2 固定資産除却損		78
税金等調整前四半期(当期)純利益	907,795	1,446,323
法人税、住民税及び事業税	379,096	648,624
法人税等調整額	258	25,501
四半期(当期)純利益	528,957	823,200

(注) 平成16年3月期第3四半期においては、四半期連結損益計算書の開示を行っておりませんので、平成16年3月期第3四半期における各数値は記載しておりません。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成16年3月期
区 分	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	531,286	255,975
資本剰余金増加高		
1 増資による新株式の発行	1,839,310	256,800
2 新株引受権行使による新株式の発行	611	18,511
3 新株予約権行使による新株式の発行	48,999	
資本剰余金四半期末(期末)残高	2,420,208	531,286
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,595,611	905,920
利益剰余金増加高		
1 四半期(当期)純利益	528,957	823,200
利益剰余金減少高		
1 配当金	161,414	130,740
2 新規連結に伴う利益剰余金減少高	-	2,769
利益剰余金四半期末(期末)残高	1,963,154	1,595,611

(注) 平成16年3月期第3四半期においては、四半期連結剰余金計算書の開示を行っておりませんので、平成16年3月期第3四半期における各数値は記載しておりません。

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	907,795	1,446,323
2 減価償却費	3,978	5,118
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	67	93
4 受取利息及び受取配当金	1,518	2,434
5 支払利息	50,667	67,634
6 新株発行費	34,622	8,663
7 固定資産売却損		55
8 固定資産除却損		78
9 投資有価証券売却益		63
10 売上債権の増減額(増加：)	3,669	4,559
11 たな卸資産の増減額(増加：)	5,398,409	3,125,246
12 前渡金の増減額(増加：)	198,343	15,747
13 前払費用の増減額(増加：)	354,679	113,924
14 仕入債務の増減額(減少：)	69,744	1,120,993
15 未払消費税等の増減額(減少：)	18,306	2,544
16 前受金の増減額(減少：)	1,027,865	162,656
17 預り金の増減額(減少：)	9,171	202,289
18 その他	19,642	192,118
小 計	3,465,822	58,494
19 利息及び配当金の受取額	1,499	2,377
20 利息の支払額	97,495	66,666
21 法人税等の支払額	758,271	504,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,320,090	626,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	6,653	10,402
2 無形固定資産の取得による支出	6,800	1,950
3 無形固定資産の売却による収入		19
4 投資有価証券の取得による支出	13,000	24,879
5 投資有価証券の売却による収入		5,075
6 投資有価証券の償還による収入		10,000
7 会員権の取得による支出		30,438
8 貸付金の回収による収入	4,350	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,102	49,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少：)	650,000	33,000
2 長期借入れによる収入	1,768,000	3,333,000
3 長期借入金の返済による支出	2,861,000	2,312,000
4 株式の発行による収入	3,743,201	541,236
5 自己株式の取得による支出	235,800	
6 配当金の支払額	153,505	129,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,910,895	1,400,070
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,431,297	724,109
現金及び現金同等物の期首残高	4,040,028	3,302,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		13,866
現金及び現金同等物の期末残高	2,608,730	4,040,028

(注) 平成16年3月期第3四半期においては、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の開示を行っておりませんので、平成16年3月期第3四半期における各数値は記載しておりません。

5 . セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期

(単位：千円)

	不動産分譲 事業	不動産管理 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,007,306	66,946	10,074,252	-	10,074,252
セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-
計	10,007,306	66,946	10,074,252	-	10,074,252
営業費用	9,071,521	55,930	9,127,452	(45)	9,127,407
営業利益	935,784	11,015	946,800	45	946,845

前年同四半期

(単位：千円)

	不動産分譲 事業	不動産管理 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,181,775	13,328	7,195,104	-	7,195,104
セグメント間内部売上高	-	96	96	(96)	-
計	7,181,775	13,425	7,195,200	(96)	7,195,104
営業費用	6,316,403	8,730	6,325,133	(45)	6,325,088
営業利益又は営業損失()	865,372	4,695	870,067	(51)	870,016

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前年同四半期

同上

〔海外売上高〕

当四半期

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前年同四半期

同上

6. 売上及び販売の状況

(1) 売上実績

区 分	当第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(1)不動産分譲事業		
新築マンションの分譲		
イ 不動産販売高	9,490,639	137.6
ロ 販売代理手数料	144,881	200.7
その他付帯事業		
イ 業務受託収入	346,389	172.6
ロ その他収入	25,395	189.0
不動産分譲事業 合計	10,007,306	139.3
(2)不動産管理事業		
マンション管理	35,732	
その他収入	31,213	234.2
不動産管理事業 合計	66,946	502.3
合 計	10,074,252	140.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 新築マンションの分譲における販売実績

区 分	当第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)							
	当事業年度 期 初 契約残	戸 数 区 画 取扱高	当第3四半期 期 中 契約数	戸 数 区 画 取扱高 前年同期比	当第3四半期 期 中 引 渡	戸 数 区 画 取扱高 前年同期比	当第3四半期 期 末 契約残	戸 数 区 画 取扱高 前年同期比
不動産 販 売	386 9,835,171	戸 千円	866 23,612,786 (197.4)	戸 千円 (%)	408 10,712,953 (111.7)	戸 千円 (%)	844 22,735,004 (213.4)	戸 千円 (%)
販 売 代 理	85 2,414,698	戸 千円	- (-)	戸 千円 (%)	85 2,414,698 (140.5)	戸 千円 (%)	()	戸 千円 (%)
合 計	471 12,249,869	戸 千円	866 23,612,786 (163.5)	戸 千円 (%)	493 13,127,651 (116.1)	戸 千円 (%)	844 22,735,004 (184.7)	戸 千円 (%)

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンションの販売価格(税抜)総額であり、不動産販売については共同事業物件における相手先持分を含み、販売代理については売主に帰属する売上高となっております。